

農林抄

世界と日本の観光復活 国連世界観

光機関(UNWTO)は、コロナ禍が始まった半年後に3つの復活シナリオを描いたが、現在は「悲観的」な最悪レベルの道をたどっている。もちろん主因は感染力の強いデルタ変異株の世界的な猛威である。一方、ワクチン接種の進展で国際観光を再開する国が出てきた。世界は、新たな生活様式で観光復活を行う必要がある。まずは日本の観光を考えたい。「県(都道府県)」「隣県など地域内」、いわゆるマイクロツーリズムであり、次に「日本全域」へ拡張国内旅行で経済復活を目指す。さらに「国際観光復活」で訪日客誘致が最善である。時にインバウンド効果が高だが、日本人消費額が国内関連総消費額の「80%超」ある

長びくコロナ禍での地域観光活性化<1>

ことが海外諸国と大きな違い。国内旅行が復活し、日本人海外旅行愛好者が国内にシフトすれば、当面、観光業は持ち応えられる。最近、観光に重きを置く国々、例えばアジアで、タイ、マレーシア、インドネシアなどは国または地域限定で再開の動きがあるが慌てることはない。ところで、経団連は国際移動を念頭に、遅れ気味な日本政府のコロナ禍対応に相次ぎ提言する。本年6月に「ワクチンパスポートの早期活用」を求め、9月に次のことを発表。「早期治療を可能とする医療提供体制の整備」、「積極的な検査の実施」、「帰国・入国後隔離措置の適正化」だ。観光客は後にして、ビジネス要人、留学生、技能実習生を優先的に、特に留学生や研修生の訪

型が増し大型の会議や旅行が少なくなる。観光関係者は変化に応じた新たな魅力商品を提案したい。その際の要諦は消費者側の「マーケット・イン」立場だ。最近の気がかりは、作り手側からの過多と言える観光コンテンツ。例えば、政府では国土交通省(観光庁)が観光造成・推進の中心だが、他省の経済産業省、農林水産省、環境省からも観光魅力が次々発表されている。国の内外の消費者に達しているか疑わしい。特に訪日客を意識して英語などでの発信はどうだろうか。時には、発表の観光コンテンツを大胆に整理し、横並び主義を止め「年間キャンペーン」を実施してもよい。自然・地域・滞在派が多くなる頃、「世界&日本農業遺産YEAR 2025」はどうか。

日後のしつかりとした身元保証を求めたい。変わる旅行と政府・地域 ライフスタイルが変化し旅行も変わりそうだ。変形の1つは「ワーケーション」(Work + Vacation 職場と違う場所で働きつつ休暇取得する仕組み)だが、「農作業(農泊) + デスクワーク」も登場し各地で模索が続いている。1つは日本で実行が難しい「出張 + 休暇」(プレジャー Business + Leisure)が根付くか。さらに欧米流の2、3週間の連続休暇はどうか。そうなれば、年末年始、G/W、お盆の混雑は緩和される。さて今後の人気の旅行形態は? 「都会派」から「自然・地域・滞在派」へと転じ、サイクリングやキャンプなどのアウトドア派が強まる気配だ。個人

週刊農林

(鈴木 勝・大阪観光大学名誉教授/元桜美林大学教授) (十一月二十五日・第二四六五号)

水産業復活と改革 III

もくじ

鹿島平和研究所北太平洋海洋生態系研究会の提言<3> 海洋生態系管理から進める日本国家の政策・組織の抜本的改革を... 4 生態系総合研究所代表理事 小松 正之

地球温暖化対策計画/気候変動適応計画<2> 農林水産温暖化対策を「最大限推進」... 6

農業を通じて健康を保持する 農家少ないとうつリスク高まる... 10

地球温暖化影響調査レポート<5> 長野がアルファルファ導入推進... 11

農林水産予算概算要求の主な事業<8> ... 12

農林水産省版

経営・構造15 畑作・果樹17
畜産15 林野17
米麦・食品16 水産18

農林抄

観光バーションアップ 岸田首相はコロナ禍の観光振興に「GOTO 2・0」、いわゆる「観光バーションアップ」政策を打ち出したが、「GOTOトラベル」に一言。「観光は裾野の広い産業」で、その証明に観光庁の

「旅行消費の経済波及効果」がある(2021年9月発表)。「2019年の国内の旅行消費額は29・2兆円、生産波及効果は55・8兆円(対国民経済産出額5・3%)、雇用誘発効果456万人(対全国就業者数6・6%)」だ。国内有数の産業規模である。昨年、GOTOトラベルが実施されたが、狭い範囲の観光業に支援と解され、国民に対して十分目的が伝わっていない。旅行会社、ホテル、航空などの支援のみならず、農林水産、

長びくコロナ禍での地域観光活性化

より質「問題解決には、もっと日本人が自国インパウンドの実際に介

入することであり、「台風・地震・急病人などの観光上の危機管理」にも同じことが言える。

観光プロの養成 日本人の国内旅行にしても訪日客にしても、個人化傾向、分散型、自然・滞在派、リピーター客の旅行企画には高度な観光人材が欠かせない。また、アドベンチャーリズム、世界自然遺産、国立公園、SDGs達成の観光など、世界的な関心の高まりに同じ英語などの通訳案内向上と共に、自然ガイド、レンジャーなど今までと違う人材も必須である。また、新たな観光分野で、あちこちで在日外国人の観光プロの活躍が目立つようになったが、協働で観光立国ニッポンに向かいたい。

小売、地域特産製造、飲食店、情報ITなど幅広い産業の復活を同時に目指すものである。したがって、オンライン旅行サイトや大規模なホテルなどの料金の、単なる割引でなく地方経済の活性化に繋がるもの、例えば、全国200ほどの「DMO(観光地経営組織)」や「商店街・温泉街」の稼ぐ力を持つ連携作り、地産地消を推進する地域資源活用型の地域クーポン制や観光コンテンツ作りなどに予算を投入すべき。同時に、季節波動をなくす需要平準化や需要喚起的な工夫が望ましい。これらの手法をインパウンド再開&活性化に続けたい。

「量より質」「付加価値ある商品」 国や自治体の観光戦略会議では「量より質」の類いの発

(鈴木 勝・大阪観光大学名誉教授/元桜美林大学教授)

週刊農林

(十二月五日・第二四六六号)

農林水産祭天皇杯受賞者を表彰

もくじ

2021年度農林水産祭
天皇杯受賞者を表彰..... 4

コロナ克服・新時代開拓のための経済対策
地域経済を立て直し持続的成長... 7

国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)
気温上昇抑制基準は1.5°Cに..... 8

農業遺産に関する国民の意識を知る(1)
中年層における認知度が低い ...10

肥料原料の国際市況高騰を乗り切る
肥料コスト低減事例集を作成11

農林水産予算概算要求の主な事業(9)....12

農林水産省版

経営・構造.....15	畑作・果樹.....17
畜産.....15	林野.....17
米麦・食品.....16	水産.....18

農林抄

新たな視点・ある観光ビジネス 今
まで観光を、人の流れから見ていた
が、コロナ禍で、物の流れの「越境
EC」の重要性に着目している。コロ
ナ禍での推進は地域に活気を取り戻
せ、収束後には訪日客誘致を図れ、同
時に物の流れも盛んになる相乗効果である。
ところで「越境EC」とは何か。「ECはSN
Sや通信販売サイトなどのオンライン上で行う
電子商取引 (Electronic Commerce)」や、「越
境ECとは国境を超えたECサイト取引で、海
外消費者に国内商品を販売すること」。インバ
ウンド効果は従来「旅行中の消費(売上高)」、「地
域経済への波及」、「宿泊業・製造業などへの投
資」が前面に出てきた。

しかし、観光庁はコロ
ナ禍で「訪日をきつ
けとする越境EC」で日本製品購買である「輸
出増加」を再認識している。官民が動き始めて
いる。岐阜県では「匠の技」と呼び、県の伝統
産業である美濃和紙、関の刃物、陶磁器、木工
などを海外で購入できる仕組みを作り、旅行前
後に「購買でき英語やフランス語のECサイト
で販売する。また、越境EC+オンラインツア
ーがある。「DMO海の京都」の「与謝娘酒造
オンラインツアー」では、台湾人対象で実績を
挙げている。収束後は「観光リピーター」と「越
境ECリピーター購入者」で地域活性化が促進さ
れよう。ところで政府や自治体では「訪日をき
つかけとする越境EC」での購買額を推測し、
訪日客数同様に国民への告知が欠かせない。

長びくコロナ禍での地域観光活性化<3>

新たな視点・国民の意識転換 地域連携や観
光戦略を練る際には、日本側だけを見ては
推進できない。常に世界の観光動態を把握する
必要がある。そのため、特に地域の人々は海外
に出るの観察が不可欠だ。収束後の訪日客促進
には、日本人は国内同様に海外に度々行きたい
もの、すなわちTWO WAY (ツーウェイ)
TOURISM (ツーリズム) (双方交流)を
盛んにすることである。「インバウンドへの強
い偏り」の現況を修正したい。訪日客増加と日
本人海外旅行者を増やすこととは、一見、無関
係に見えるが双方向の「継続的」な活性化に重
要である。身近な例では、地域に格安航空会社
(LCC) の直行便をせつかく誘致しても、帰
路便に日本人客がガラ
ガラでは航路は長続き
しない。また、官民挙
げて「MICE (国際会議など)」誘致に熱心
だが、日本人がもつと世界の国際会議に参加す
れば、当然、日本での会議も多くなる。同時に
日本人の国際的プレゼンスも高まろう。さて、
海外旅行で得た外国の知見は、訪日客誘致マ
ケティングに役立ち、外国人目線で商品作りが
できる。例えば、スイス、オーストラリア、タ
イなど観光先進国から得るものが多い。特に「ス
イス・モビリティ」は環境に配慮した諸活動(サ
イクリング、ハイキング、マウンテンバイク、
インラインスケート、カヌー)を楽しむ多くの
ルートを持ち世界中の旅行客を魅了している
が、将来の観光立国ニッポンの参考になる。

週刊農林

(鈴木 勝・大阪観光大学名誉教授 / 元桜美林大学教授)
(十二月二十五日・第二四六七号)

(おわり)

22年産米作付と戦略作物の動向

も く じ

22年産主食用米適正生産量と戦略作物等の動向
適正生産量4万^{ヘクタール}削減余儀なく… 4

米取引の事前契約研究会・座長メッセージ
事前契約の拡大・深化を実現する… 7
米取引の事前契約研究会座長(東京大学大学院教授) 中嶋 康博

農業遺産に関する国民の意識を知る<2>
認知度向上と誘客は広報異なる… 9

21年度補正予算 新型コロナ禍で傷んだ経済を立て直せるか
葉タバコ、北海道赤潮に緊急対策… 10

22年度 農林水産関係補正予算の重点事項… 12

農林水産省版

経営・構造 ……15	畑作・果樹 ……17
畜産 ……15	林野 ……17
米麦・食品 ……16	水産 ……18